

平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	39,208	13.8	3,538	140.6	3,714	123.3
16年 2月期	34,459	9.5	1,470	101.7	1,663	87.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当 期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	1,885	134.1	34.69	34.67	4.5	7.3	9.5
16年 2月期	805	143.4	14.35	-	1.9	3.2	4.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 53,302,488株 16年 2月期 54,417,374株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 2月期	15.00	7.00	8.00	799	43.2	1.9
16年 2月期	11.00	5.00	6.00	591	76.7	1.4

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	50,941	42,493	83.4	796.94
16年 2月期	50,258	41,177	81.9	771.69

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 53,274,388株 16年 2月期 53,327,117株

2. 期末自己株式数 17年 2月期 1,258,846株 16年 2月期 3,206,117株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,400	2,100	1,300	7.50	-	-
通期	38,900	4,000	2,400	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円41銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第80期 (平成17年2月28日)		第79期 (平成16年2月29日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		25,946,436	50.9	24,044,330	47.8	1,902,105
現金及び預金		6,323,189		4,840,830		1,482,359
受取手形		1,321,486		1,276,128		45,358
売掛金		8,930,614		9,373,602		442,987
有価証券		120,890		211,550		90,660
商品・製品		2,884,575		2,798,770		85,805
原材料		664,323		735,184		70,861
仕掛品		1,517,539		1,740,572		223,032
貯蔵品		173,811		211,601		37,789
前払費用		16,959		28,969		12,010
繰延税金資産		662,527		359,158		303,369
短期貸付金		19,887		20,898		1,010
未収入金		2,991,559		2,352,027		639,532
その他の流動資産		322,635		107,134		215,501
貸倒引当金		3,564		12,096		8,532
固定資産		24,994,616	49.1	26,213,806	52.2	1,219,190
有形固定資産		8,690,259	17.1	9,379,563	18.7	689,303
建物及び構築物		2,855,839		3,011,654		155,814
機械及び装置		1,971,435		2,459,663		488,227
車輛運搬具		13,530		11,420		2,109
工具器具備品		1,412,505		1,411,007		1,497
土地		2,421,511		2,483,491		61,980
建設仮勘定		15,437		2,325		13,111
無形固定資産		213,122	0.4	266,982	0.5	53,859
ソフトウェア		174,781		211,606		36,824
特許実施権等		38,341		55,376		17,034
投資その他の資産		16,091,233	31.6	16,567,261	33.0	476,027
投資有価証券		2,607,262		2,957,659		350,397
関係会社株式		2,764,547		2,779,336		14,788
出資金		5,000		5,000		-
関係会社出資金		9,435,049		9,434,660		389
長期貸付金		945,920		964,698		18,777
繰延税金資産		-		204,388		204,388
その他の投資		333,743		241,832		91,910
貸倒引当金		290		20,315		20,024
資産合計		50,941,052	100.0	50,258,136	100.0	682,915

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第80期 (平成17年2月28日)		第79期 (平成16年2月29日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		8,136,041	16.0	7,831,934	15.6	304,107
買掛金		5,466,548		5,865,013		398,465
未払金		595,682		600,235		4,552
未払法人税等		1,013,699		456,872		556,826
未払費用		221,708		211,257		10,451
賞与引当金		798,109		658,806		139,302
その他の流動負債		40,291		39,748		543
固定負債		311,277	0.6	1,249,172	2.5	937,894
長期借入金		-		1,000,000		1,000,000
役員退職引当金		212,317		185,979		26,338
退職給付引当金		-		63,193		63,193
繰延税金負債		98,960		-		98,960
負債合計		8,447,319	16.6	9,081,106	18.1	633,787
(資本の部)						
資本金		12,721,939	25.0	12,721,939	25.3	-
資本剰余金		13,876,949	27.2	13,876,517	27.6	432
資本準備金		13,876,517		13,876,517		-
その他資本剰余金		432		-		432
自己株式処分差益		432		-		432
利益剰余金		16,283,586	32.0	16,525,727	32.9	242,140
利益準備金		764,216		764,216		-
任意積立金		10,597,264		10,599,456		2,191
固定資産圧縮積立金		53,831		56,023		2,191
別途積立金		10,543,432		10,543,432		-
当期末処分利益		4,922,105		5,162,054		239,948
その他有価証券評価差額金		500,710	0.9	306,046	0.6	194,663
自己株式		889,453	1.7	2,253,200	4.5	1,363,746
資本合計		42,493,732	83.4	41,177,030	81.9	1,316,702
負債及び資本合計		50,941,052	100.0	50,258,136	100.0	682,915

比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	第80期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		第79期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
売上高	39,208,579	100.0	34,459,119	100.0	4,749,460	13.8
売上原価	27,979,224	71.4	25,980,593	75.4	1,998,630	
売上総利益	11,229,355	28.6	8,478,525	24.6	2,750,829	
販売費及び一般管理費	7,690,956	19.6	7,007,579	20.3	683,376	
営業利益	3,538,399	9.0	1,470,946	4.3	2,067,453	140.6
営業外収益	431,461	1.2	433,124	1.2	1,663	0.4
受取利息	10,249		3,982		6,267	
有価証券利息	4,365		14,231		9,866	
受取配当金	129,097		84,363		44,734	
貸貸収入	87,850		94,259		6,409	
技術指導料収入	79,251		104,164		24,912	
特許収入	90,600		93,607		3,007	
その他の営業外収益	30,046		38,515		8,469	
営業外費用	255,016	0.7	240,257	0.7	14,759	6.1
支払利息及び割引料	15,911		8,717		7,193	
為替差損	191,565		165,551		26,014	
貸貸収入原価	47,370		60,576		13,205	
その他の営業外費用	169		5,411		5,242	
経常利益	3,714,844	9.5	1,663,813	4.8	2,051,030	123.3
特別利益	204,984	0.5	47,124	0.2	157,860	
固定資産売却益	36,261		15,745		20,516	
有価証券売却益	2,960		1,911		1,048	
投資有価証券売却益	157,051		13,416		143,635	
貸倒引当金戻入額	8,710		16,050		7,339	
特別損失	818,306	2.1	271,071	0.8	547,234	
固定資産処分損	373,149		245,349		127,799	
投資有価証券評価損	10,000		-		10,000	
関係会社株式評価損	14,788		25,722		10,933	
貸倒損失	8,591		-		8,591	
会員権評価損	5,400		-		5,400	
転進支援金	406,377		-		406,377	
税引前当期純利益	3,101,522	7.9	1,439,865	4.2	1,661,656	115.4
法人税、住民税及び事業税	1,250,000	3.2	513,300	1.5	736,700	
過年度法人税等	94,000	0.2	-	-	94,000	
法人税等調整額	128,449	0.3	120,871	0.4	249,321	
当期純利益	1,885,971	4.8	805,694	2.3	1,080,277	134.1
前期繰越利益	4,819,283		4,628,082		191,201	
中間配当額	373,149		271,710		101,439	
自己株式消却額	1,410,000		-		1,410,000	
自己株式処分差損	-		12		12	
当期末処分利益	4,922,105		5,162,054		239,948	4.6
(減価償却実施額)	(1,585,893)		(1,918,982)		(333,088)	
(研究開発費)	(2,250,729)		(2,187,960)		(62,769)	

利益処分案(前期比較)

(単位 千円未満切捨て)

摘 要	第80期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第79期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	4,922,105	5,162,054
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3,095	2,191
合 計	4,925,201	5,164,246
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	426,195 (1株につき8円)	319,962 (1株につき6円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	37,000 (2,400)	25,000 (1,800)
次 期 繰 越 利 益	4,462,006	4,819,283
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	432	-
これを次のとおり処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	432	-

(注) 1. 平成16年11月10日に373,149千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 製品・仕掛品
総平均法による原価法
 - 原材料
移動平均法による原価法
 - 商品・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	10年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。
 - (4) 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第80期 (平成17年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,471,645 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,957,945 千円</p> <p>2. 次のとおり債務の担保に供しております。 [担保に供している資産] 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,744,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">598,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,798,970</td> </tr> </table> <p>[担保されている債務] 長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,000,000 千円</p>	建物	1,744,854 千円	機械及び装置	598,288	土地	1,455,826	計	3,798,970
建物	1,744,854 千円								
機械及び装置	598,288								
土地	1,455,826								
計	3,798,970								
<p>2.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約</p> <p style="text-align: right;">193,750 千円</p>	<p>3.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約</p> <p style="text-align: right;">662,412 千円</p>								
<p>3.配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が500,710千円増加しております。なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>4.配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が306,046千円増加しております。なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>5.期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">148,534 千円</p>								

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>「転進支援金」は、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を、側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

(リース取引関係)

第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	車輛運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出して おります。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出して おります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第80期 (平成17年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">317,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">173,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,527</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">592,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,687</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,960</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	317,248 千円	たな卸資産評価損	173,231	未払事業税	102,766	その他	69,280	繰延税金資産合計	662,527	繰延税金資産の純額	662,527	関係会社株式評価損	418,370 千円	投資有価証券評価損	166,558	役員退職引当金	84,396	減価償却費	94,495	その他	147,615	繰延税金資産小計	911,436	評価性引当額	592,748	繰延税金資産合計	318,687	固定資産圧縮積立金	33,473	前払年金費用	53,830	その他有価証券評価差額金	330,344	繰延税金負債合計	417,648	繰延税金負債の純額	98,960	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,158</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">412,491 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">276,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">73,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">206,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,818</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204,388</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当期末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>	賞与引当金	224,690 千円	未払事業税	49,675	その他	84,792	繰延税金資産合計	359,158	繰延税金資産の純額	359,158	関係会社株式評価損損金不算入額	412,491 千円	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却損金算入限度超過額	66,949	その他	206,205	繰延税金資産小計	1,036,201	評価性引当額	594,382	繰延税金資産合計	441,818	固定資産圧縮積立金	35,515	その他有価証券評価差額金	201,914	繰延税金負債合計	237,429	繰延税金資産の純額	204,388	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	試験研究費特別控除	4.9%	関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%	住民税均等割等	0.9%	その他	5.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
賞与引当金	317,248 千円																																																																																										
たな卸資産評価損	173,231																																																																																										
未払事業税	102,766																																																																																										
その他	69,280																																																																																										
繰延税金資産合計	662,527																																																																																										
繰延税金資産の純額	662,527																																																																																										
関係会社株式評価損	418,370 千円																																																																																										
投資有価証券評価損	166,558																																																																																										
役員退職引当金	84,396																																																																																										
減価償却費	94,495																																																																																										
その他	147,615																																																																																										
繰延税金資産小計	911,436																																																																																										
評価性引当額	592,748																																																																																										
繰延税金資産合計	318,687																																																																																										
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																																										
前払年金費用	53,830																																																																																										
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																																										
繰延税金負債合計	417,648																																																																																										
繰延税金負債の純額	98,960																																																																																										
賞与引当金	224,690 千円																																																																																										
未払事業税	49,675																																																																																										
その他	84,792																																																																																										
繰延税金資産合計	359,158																																																																																										
繰延税金資産の純額	359,158																																																																																										
関係会社株式評価損損金不算入額	412,491 千円																																																																																										
投資有価証券評価損	276,629																																																																																										
役員退職引当金	73,926																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	66,949																																																																																										
その他	206,205																																																																																										
繰延税金資産小計	1,036,201																																																																																										
評価性引当額	594,382																																																																																										
繰延税金資産合計	441,818																																																																																										
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																																										
その他有価証券評価差額金	201,914																																																																																										
繰延税金負債合計	237,429																																																																																										
繰延税金資産の純額	204,388																																																																																										
法定実効税率	41.2%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																										
試験研究費特別控除	4.9%																																																																																										
関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%																																																																																										
住民税均等割等	0.9%																																																																																										
その他	5.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																										

(当期中の発行済株式数の減少)

第80期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	第79期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
自己株式消却 普通株式 2,000,000 株 取得価額の総額 1,410,000 千円	—————

役員の変動

該当事項はありません。